

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>私の研究室で作成・公開している東大日次物価指数をみると、昨年4月の消費税引き上げ後、前年を下回って推移してきたが、今年4月中旬に前年並みの水準まで回復した後、徐々に前年比を増加させ、8月27日現在、前年比1.2%の水準にある。東大指数に転じた背景としては円安があると考えられる。店舗は円安分を価格に転嫁できずにいたが、4月以降は、消費が幾分回復する中で、価格転嫁を進めていると考えられる。4月以降の価格上昇は、円安分の転嫁という意味ではコストプッシュ型のインフレであり、デマンドプルのような理想的なインフレではないが、それでも、円安分の転嫁ができるのではないかと店舗側が判断し始めたことはよい動きである。今後、こうした動きが様々な商品に広がっていくのか、価格が上昇する中で消費が落ち込まないかを注視する必要がある。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>構造改革や財政改革は痛みを伴うものであり、これらをデフレの下で行うことは極めて難しい。その意味でも、まずはデフレから脱却し、その上で構造的な改革へと進むというアベノミクスの手順は正しい。しかし、デフレ脱却は予想以上に難しく、重要な進展があったとはいえ、現状道半ばと言わざるを得ない。そのため、一部には、デフレ脱却はそもそも無理で、いつまでもそれにこだわるべきでないとの意見も聞かれ始めている。そうした誤った認識を一掃するためにも、もう一度、デフレ脱却が最優先の政策課題であることを宣言すると同時に、これまで行ってきたデフレ脱却の取り組みの中でどれが有効でどれがそうでなかったのかを明らかにし、その上で今後のプランを明確にすることが必要である。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在成長力を高める上でビッグデータの有効活用が大事と考えている。この点は日本再興戦略でも強調されている。特に注目しているのは、政府の提供するサービスの質をビッグデータの活用で向上させ、それによって民間の生産性を高めるという発想である。具体的には、政府の作成している経済統計の作成にビッグデータを活用することにより、今までよりも精度高く、迅速に経済統計を作成することができ、それによって民間部門の意思決定の効率性、迅速性が改善する可能性がある。GDPをはじめとする経済統計の精度は現状、残念ながら低く、企業や家計の不確実性を高めている。この改善への道筋を明確に示すことが必要である。</p>